

都市再生研究助成事業に係る報告

○平成 19 年度事業に係る研究報告

(財)民間都市開発推進機構は、平成 19 年月 10 月に創立 20 周年を迎えるに当たり、従来の枠組みを超えた知恵を結集し、民間の能力を生かした都市開発を円滑に進めるため、大学との連携を図る都市再生研究助成事業を開始した。

その概要は次のとおりである。

機構は、大学研究室等が行う、広範囲の研究分野における都市、特に地方都市の再生に関する総合的な研究計画を選定し、各大学へ奨学寄附として都市再生研究助成金を交付する。

都市再生研究の選定は、都市再生研究選定委員会が行う。

都市研究センターは、都市再生研究助成事業の事務局の役割を担う。

1. 助成対象機関:

国内の大学の学部、大学院又は附属研究機関における研究室等の組織

2. 助成対象研究:

都市計画、建築等の分野に限らず、社会科学系、人文科学系を含む広範囲の専攻分野の、具体的な地域・地方都市の現状把握・分析を踏まえた研究であって、どのように民間事業者、住民、NPO 等が協力して都市再生を進めるかという政策提案を伴うもの

3. 助成金額等:

1 件の助成額は、1 年度当たり 250 万円、2 箇年間で 500 万円を限度とする。

助成金の使途は、研究に直接必要となる人件費、資料費、消耗品費、謝金、旅費、印刷製本費等とする。

4. 助成に伴う大学研究室等の負担:

助成研究責任者は、都市研究センターにおいて、研究の進捗状況及び成果について中間報告及び最終報告を行う。

研究成果は、都市研究センター機関誌「Urban Study」で公表する。

以下、平成 21 年 4 月 24 日(金)機構で行われた、平成 19 年度採択の東北公益文科大学及び香川大学大学院地域マネジメント研究科による都市再生研究の成果発表会の概要をご紹介します。

なお、発表会には都市再生研究選定委員会の伊藤滋委員長(早稲田大学特命教授・機構理事兼都市研究センター所長)及び大西隆委員(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授・機構都市研究センター研究アドバイザー)が出席した。